

整理番号 2019M-034
補助事業名 2019年度 A S E A Nの新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

A S E A Nは2025年に向けて5つの戦略目標（①統合、②競争力、③連結性、④包摂、⑤グローバル化）を掲げ、特に②競争力をはじめとした経済成長戦略に力を入れている。イノベーションや電子商取引、中小企業など、A S E A Nが新たに注力する分野のほか、A S E A N経済のグローバル化の進展が今後の日本企業のビジネスに与える影響を分析する。

(2) 実施内容

A S E A Nの新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

当研究所内に「A S E A Nの新たな発展戦略と日本の機械産業」研究会を設置し、A S E A Nにおける生産性向上のためのイノベーションや電子商取引、中小企業の育成支援、グローバル化の進展、といった政策がビジネスに与える影響を分析した。

研究成果については、報告書「A S E A Nの新たな発展戦略－経済統合から成長へ－」に取りまとめた。

<研究委員会>

第1回研究会開催 令和元年 7月30日
第2回研究会開催 令和元年10月25日
第3回研究会開催 令和元年12月13日
第4回研究会開催 令和2年 1月27日



2 予想される事業実施効果

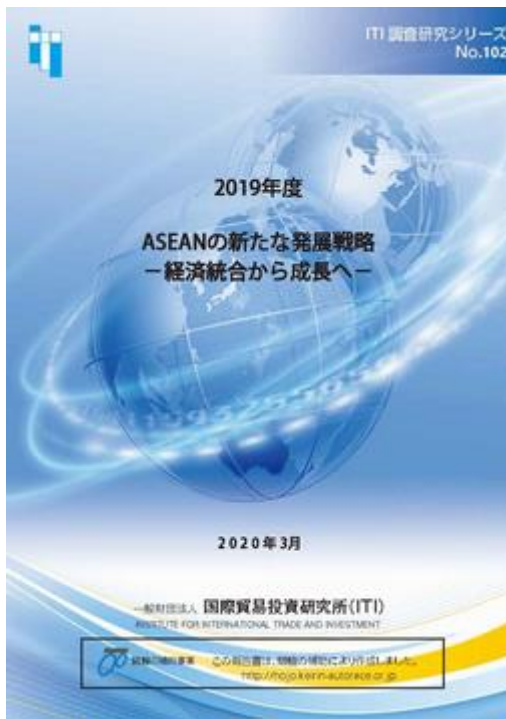
ASEANにおけるイノベーションや電子商取引などの分野は他の調査においても言及されているものは少ない。また、2020年初頭から発生した新型コロナウイルスの影響により、こうした分野に対して今後ASEAN各国はさらに注力すると想定されるため、ASEANでビジネスを行う企業にとって参考になると考えられる。

3 補助事業に係る成果物

補助事業により作成したもの

「ASEANの新たな発展戦略—経済統合から成長へ—」報告書

(http://www.iti.or.jp/report_102.pdf)



目次	
第1章 ASEANの新たなサービス貿易自由化に向けた取り組み	1
国士館大学 政経学部経済学科 准教授 (一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 藤川 成也	
第2章 ASEAN経済統合と電子商取引(ECT)	21
—ABC2025に向けての統合促進とASEAN電子商取引協定—	
九州大学大学院 経済学研究院 教授 清水 一文	
第3章 ASEANの科学技術イノベーション政策	43
慶應義塾大学 アジア研究所 特別研究員 石川 幸一	
第4章 ASEAN経済統合における中小企業政策	72
(株)経済産業研究所(RIETI) コンサルティングフェロー 橋本 達史	
第5章 ASEAN経済共同体(AEC)とエネルギー協力の取り組み	85
—メコン川利用によるラオス産電産出を事例として—	
都立文科大学 教養学部地域社会学科 教授 春日 尚雄	
第6章 技術政策から見たASEAN貿易	105
(一財)国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣	

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 湯澤 三郎（ユザワサブロウ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務部長 小野充人（オノミツヒト）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>